戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

国家レジリエンス（防災・減災）の強化

防災研究に関する投資効果分析手法の研究開発

企画提案書等記入要領

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」防災研究に関する投資効果分析手法の研究開発における企画提案書等の作成にあたっては、本要領に従うものとします。

１．応募書類の構成

(1)応募書類（様式１）

(2)提出書類一式

　1)企画提案書（様式２）

2)業務実施計画（様式３）

3)所要経費の見込額・詳細（様式４）

4)業務実施体制図（様式５）

5)研究開発機関の体制（様式６）

２．書式

様式指定があるもの以外は、游明朝（10.5ｐ）を基本とする。

必要に応じて図表を用いてわかりやすく記述すること。

**（様式１）**

令和３年　　月　　日

国立研究開発法人防災科学技術研究所　御中

応募機関名

応募申請者・氏名

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」

防災研究に関する投資効果分析手法の研究開発

への応募について

標記の公募に対し、別添書類を添えて応募します。

事務連絡担当者

* 機関名：
* 所属部署：
* 氏名：
* 所在地：
* TEL：
* FAX：
* E-mail：

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」

防災研究に関する投資効果分析手法の研究開発

提出書類一式

* *なお、様式中のイタリック体の記述については記入の参考とし、提出時には削除して下さい。*

**提出書類チェックシート**

* 応募に必要な提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名 | 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」防災研究に関する投資効果分析手法の研究開発 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 機関名【応募代表者の所属機関】 |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 応募代表者名 |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 記載日 | 令和３年　　月　　日 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提出書類一式 |  |
| □□□□□□□□□□□ | １．提出書類チェックシート（本用紙）２．応募書類（様式１）２．企画提案書（様式２）３．業務実施計画（様式３）４．所要経費の見込額・詳細（様式４）５．業務実施体制図（様式５）６．研究開発機関の体制（様式６） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事務用 |  |  |

**（様式２）**

**戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）**

**「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」**

**防災研究に関する投資効果分析手法の研究開発**

**企画提案書**

○機関名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| *※図表等を用いてわかりやすく記載してください。**※簡潔かつ明瞭に記載してください。*１．実施内容*※公募要領「Ⅱ. 募集に関する主要事項　２. 研究実施内容について」に基づき、現状の課題認識、その課題を解決するための手法（研究開発項目、調査分析手法）、本事業で目指す具体的な達成目標・成果指標など、具体的な提案として記載してください。*２．実施計画（１）工程表様式３　業務実施計画　を参照*※事業期間中の詳細な工程表を作成してください。いつまでに、何をするか、どんなアウトプットを出すかがわかるようにしてください。**※また、共同申請の場合は、代表機関、共同実施機関の役割を明確に記載してください。*（２）経費様式４　所要経費の見込額・詳細　を参照３．実施体制様式５　業務実施体制図　を参照様式６　研究開発機関の体制　を参照*※過去に類似の調査研究開発を実施した経験があれば、その内容を記載してください。*４．ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

|  |
| --- |
| 認定等の有無： |
| 認定等の名称：（認定段階： ）　　　　　　 （計画期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日） |

*注１ えるぼし認定、プラチナえるぼし認定、くるみん認定、プラチナくるみん認定及びユースエール認定については、認定通知書の写しを、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画（策定義務のない事業主（常時雇用する労働者が 300人以下のもの）が努力義務により届出たものに限る。）については、労働局の受付印のある一般事業主行動計画策定届の写しを添付すること。**注２ 認定段階については、えるぼし認定の認定段階（１～３）を、計画期間については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に示された計画期間を明記すること。**注３ 事業者の経営における主たる事業所（本社等）において取得しており、かつ、提案書提出時点において認定等の期間中であるものに限る。* |

**様式６　研究開発機関の体制**

***※実施体制については、採択後に見直しをお願いすることがあります。***

***（記入例）***

|  |  |
| --- | --- |
| **研究機関名** | ***国立大学法人　◇◇大学*** |
| **担当** | **氏名** | **所属部署・役職** | **専門** | **エフォート** |
| ***統括*** | ***○○　○○*** | ***＊＊研究科・教授*** | ***災害情報学*** | ***○○***％ |
| **researchmap等URL：*https://researchmap.jp/xxxxxxxxxx*** |
| ***○○の開発*** | ***○○　○○*** | ***＊＊研究科・准教授*** | ***地震工学*** | ***○○***％ |
| **researchmap等URL：*https://researchmap.jp/xxxxxxxxxx*** |
| ***○○の分析*** | ***〇〇　〇〇*** | ***＊＊研究科・教授*** | ***社会心理学*** | ***○○***％ |
| **researchmap等URL：*https://researchmap.jp/xxxxxxxxxx*** |
| ***○○の調査*** | ***○○　○○*** | ***＊＊研究科・准教授*** |  | ***○○***％ |
| **researchmap等URL：*https://researchmap.jp/xxxxxxxxxx*** |

***研究開発参加者のうち、提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員○名」といった記述でも結構です。***

***研究開発参加者の専門分野、学歴、経歴、論文、著書、共同研究・競争的資金等の獲得状況等の情報が掲載されたウェブサイト（例：researchmap）のURLを記載して下さい。***

***チーム提案の場合は、機関毎に上記の表を作成して下さい。***